

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL http://www.hayashikane.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 金子 岳夫 (TEL) 083-266-0210  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,366	△1.8	615	△37.7	848	△34.2	1,291	47.7
2020年3月期	45,175	1.7	988	△10.5	1,288	1.0	874	1.1
(注) 包括利益	2021年3月期		1,843百万円( 1,915.6%)		2020年3月期		91百万円( △91.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	145.25	—	15.1	2.9	1.4
2020年3月期	98.25	—	11.2	4.3	2.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	1百万円	2020年3月期	70百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,661	10,239	32.5	1,058.83
2020年3月期	29,683	8,601	26.2	874.61
(参考) 自己資本	2021年3月期	9,328百万円	2020年3月期	7,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,280	47	△2,904	1,976
2020年3月期	115	△819	27	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	133	15.3	1.7
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	132	10.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		28.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,500	—	610	—	750	—	470	—	53.35

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,910,000株	2020年3月期	8,910,000株
2021年3月期	99,828株	2020年3月期	7,228株
2021年3月期	8,893,126株	2020年3月期	8,902,845株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け依然として厳しい状況で推移いたしました。設備投資や輸入に持ち直しの動きもありますが、個人消費に弱さが見られ、先行き不透明な状況が続いております。食品業界におきましても、外食需要の減少など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を「将来を見据えた磐石な事業基盤の確立」の期間と位置付け、「新中期経営計画<挑戦>challenge2022」(2021年3月期～2022年3月期)をスタートさせました。本計画の基本方針である「成長投資の推進」「事業ポートフォリオの検討」「財務健全性の強化」「コーポレートガバナンスの強化」に沿った諸施策により、経営資源の選択と集中による構造改革を進めて収益基盤の改善を図るとともに、安定的な利益確保に向けた構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、巣ごもり需要が高まり調理食品の販売数量が増加したものの、外食産業・ホテル向けの業務用食肉加工品の販売数量が減少したことや、養殖魚の需要低迷に伴い養魚用飼料の販売数量が減少したことにより、443億66百万円(前期比1.8%減少)となりました。損益面におきましては、業務用食肉加工品や養魚用飼料の販売数量減少などにより営業利益は6億15百万円(前期比37.7%減少)、経常利益は8億48百万円(前期比34.2%減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸用不動産(大阪市港区)の売却益7億81百万円の計上もあり12億91百万円(前期比47.7%増加)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の報告セグメントに基づいております。

#### ①水産・機能食品事業

魚肉ねり製品におきましては、国内向けの販売数量が増加したものの、中国向けの輸出が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、中国向けの輸出が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は48億28百万円(前期比2.2%減少)となりました。損益面におきましては、販売費の減少によりセグメント利益(営業利益)は2億52百万円(前期比14.3%増加)となりました。

#### ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、外食需要の減少により販売数量が減少したことで、減収となりました。

肉類におきましては、牛肉・豚肉の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、巣ごもり需要の高まりから冷凍食品・レトルト商品向け具材の販売が好調であったことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は196億13百万円(前期比0.1%増加)となりました。損益面におきましては、業務用食肉加工品の販売数量減少や豚肉仕入れコストの増加によりセグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前期比70.3%減少)となりました。

### ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の需要低迷に伴い販売数量が減少したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、取り扱い量が増加したことにより、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、養豚用飼料の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は176億22百万円(前期比2.7%減少)、セグメント利益(営業利益)は9億9百万円(前期比18.5%減少)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は286億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少しました。流動資産の減少(前期末比8億15百万円減少)は、主に現金及び預金が5億44百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億91百万円、商品及び製品が1億39百万円、仕掛品が4億81百万円、原材料及び貯蔵品が1億47百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少(前期末比2億6百万円減少)は、主に投資有価証券が6億8百万円増加したものの、破産更生債権等が7億29百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は184億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億59百万円減少しました。流動負債の減少(前期末比19億48百万円減少)は、主に短期借入金19億48百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少(前期末比7億10百万円減少)は、主に長期借入金7億43百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は102億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を12億91百万円計上したことなどによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加の19億76百万円(前期末比27.3%増加)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億80百万円(前期は1億15百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億84百万円の計上や、売上債権の減少額が11億93百万円、たな卸資産の減少額が7億68百万円あったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は47百万円(前期は8億19百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億60百万円、定期預金の預入による支出が5億95百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が15億15百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は29億4百万円(前期は27百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少額が12億65百万円、長期借入金の返済による支出が17億85百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	23.8	25.9	26.2	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	17.1	16.8	20.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.6	14.6	121.0	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	5.7	0.8	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、感染再拡大の懸念もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「新中期経営計画<挑戦>challenge2022」(2021年3月期～2022年3月期)のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進めて収益基盤の改善を図るとともに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は425億円、営業利益は6億10百万円、経常利益は7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円を見込んでおります。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、次期の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,922,156	2,466,245
受取手形及び売掛金	5,319,303	4,927,489
商品及び製品	2,350,987	2,211,333
仕掛品	2,198,012	1,716,558
原材料及び貯蔵品	2,096,611	1,949,208
その他	564,926	405,123
貸倒引当金	△3,119	△42,442
流動資産合計	14,448,879	13,633,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,832,103	14,556,097
減価償却累計額	△14,365,824	△11,430,640
建物及び構築物(純額)	3,466,278	3,125,457
機械装置及び運搬具	8,336,115	8,288,501
減価償却累計額	△7,149,545	△7,192,909
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,569	1,095,591
土地	4,339,231	4,199,911
リース資産	2,688,452	2,964,493
減価償却累計額	△858,181	△1,095,518
リース資産(純額)	1,830,271	1,868,975
建設仮勘定	52,667	27,126
その他	922,036	911,065
減価償却累計額	△795,538	△790,419
その他(純額)	126,498	120,646
有形固定資産合計	11,001,516	10,437,707
無形固定資産	17,975	14,822
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,885	3,655,811
破産更生債権等	2,040,225	1,310,835
繰延税金資産	150,464	453,913
その他	215,468	224,089
貸倒引当金	△1,238,106	△1,068,943
投資その他の資産合計	4,214,938	4,575,706
固定資産合計	15,234,430	15,028,236
資産合計	29,683,309	28,661,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,271,825	2,319,721
短期借入金	9,113,737	7,165,258
リース債務	326,985	345,623
未払法人税等	113,083	358,689
賞与引当金	298,204	285,719
環境対策引当金	15,520	7,478
資産除去債務	—	5,235
その他	1,959,958	1,663,084
流動負債合計	14,099,315	12,150,810
固定負債		
長期借入金	2,801,819	2,058,058
リース債務	1,729,319	1,801,137
繰延税金負債	155,436	154,813
環境対策引当金	7,478	—
退職給付に係る負債	2,038,580	1,980,556
資産除去債務	—	111,549
その他	249,685	165,266
固定負債合計	6,982,320	6,271,381
負債合計	21,081,635	18,422,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	3,808,435	4,966,590
自己株式	△7,343	△66,979
株主資本合計	7,225,083	8,323,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,907	978,115
繰延ヘッジ損益	430	3,780
為替換算調整勘定	7,070	—
退職給付に係る調整累計額	△23,023	22,945
その他の包括利益累計額合計	561,384	1,004,841
非支配株主持分	815,204	911,116
純資産合計	8,601,673	10,239,560
負債純資産合計	29,683,309	28,661,752

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,175,612	44,366,649
売上原価	37,896,198	37,700,808
売上総利益	7,279,414	6,665,841
販売費及び一般管理費	6,290,451	6,049,907
営業利益	988,962	615,934
営業外収益		
受取配当金	73,032	78,412
設備賃貸料	42,288	42,288
補助金収入	34,710	99,255
その他	320,125	153,880
営業外収益合計	470,157	373,835
営業外費用		
支払利息	149,634	128,086
その他	20,651	13,291
営業外費用合計	170,285	141,377
経常利益	1,288,833	848,392
特別利益		
固定資産売却益	340	781,758
その他	86,618	59,226
特別利益合計	86,958	840,984
特別損失		
固定資産除却損	15,563	160,415
投資有価証券評価損	237,098	—
減損損失	8,531	192,905
その他	79,897	51,503
特別損失合計	341,090	404,825
税金等調整前当期純利益	1,034,701	1,284,551
法人税、住民税及び事業税	201,528	432,298
法人税等調整額	△111,022	△516,606
法人税等合計	90,506	△84,307
当期純利益	944,195	1,368,858
非支配株主に帰属する当期純利益	69,525	77,157
親会社株主に帰属する当期純利益	874,669	1,291,701

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	944,195	1,368,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865,915	432,236
繰延ヘッジ損益	662	3,349
退職給付に係る調整額	17,229	45,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,716	△7,033
その他の包括利益合計	△852,740	474,521
包括利益	91,455	1,843,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,294	1,735,158
非支配株主に係る包括利益	△10,838	108,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	3,067,315	△7,226	6,484,080
当期変動額					
剰余金の配当			△133,549		△133,549
親会社株主に帰属する当期純利益			874,669		874,669
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	741,120	△117	741,003
当期末残高	3,415,020	8,971	3,808,435	△7,343	7,225,083

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,362,493	△231	11,751	△40,253	1,333,760	837,903	8,655,744
当期変動額							
剰余金の配当							△133,549
親会社株主に帰属する当期純利益							874,669
自己株式の取得							△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△785,586	662	△4,680	17,229	△772,375	△22,699	△795,074
当期変動額合計	△785,586	662	△4,680	17,229	△772,375	△22,699	△54,071
当期末残高	576,907	430	7,070	△23,023	561,384	815,204	8,601,673

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	3,808,435	△7,343	7,225,083
当期変動額					
剰余金の配当			△133,546		△133,546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,701		1,291,701
自己株式の取得				△59,635	△59,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,158,154	△59,635	1,098,518
当期末残高	3,415,020	8,971	4,966,590	△66,979	8,323,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,907	430	7,070	△23,023	561,384	815,204	8,601,673
当期変動額							
剰余金の配当							△133,546
親会社株主に帰属する当期純利益							1,291,701
自己株式の取得							△59,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,208	3,349	△7,070	45,969	443,457	95,911	539,368
当期変動額合計	401,208	3,349	△7,070	45,969	443,457	95,911	1,637,887
当期末残高	978,115	3,780	—	22,945	1,004,841	911,116	10,239,560

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,034,701	1,284,551
減価償却費	822,142	927,201
持分法による投資損益(△は益)	△70,570	△1,838
固定資産売却損益(△は益)	△331	△781,758
固定資産除却損	15,563	160,415
減損損失	8,531	192,905
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,730	△3,783
投資有価証券評価損益(△は益)	237,098	—
補助金収入	△59,225	△123,979
固定資産圧縮損	73,887	23,979
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,409	△15,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,937	△129,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,179	△12,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,230	4,791
受取利息及び受取配当金	△73,494	△78,858
受取保険金	△14,662	△30,717
支払利息	149,634	128,086
為替差損益(△は益)	1,140	△1,184
災害損失	—	27,524
売上債権の増減額(△は増加)	409,295	1,193,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,057,354	768,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△822,129	△196,346
未払金の増減額(△は減少)	△245,900	△24,753
未収消費税等の増減額(△は増加)	△79,758	112,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,064	42,129
その他	17,551	△89,408
小計	380,388	3,375,935
利息及び配当金の受取額	73,794	78,858
補助金の受取額	59,225	123,979
保険金の受取額	—	30,717
利息の支払額	△150,056	△127,645
災害損失の支払額	△59,329	△7,439
法人税等の支払額	△188,577	△194,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,444	3,280,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△595,000
定期預金の払戻による収入	96,078	175,000
有形固定資産の取得による支出	△881,116	△1,060,342
有形固定資産の売却による収入	22,147	1,515,986
無形固定資産の取得による支出	△2,108	—
投資有価証券の取得による支出	△5,035	△4,758
投資有価証券の売却による収入	30,877	27,947
その他	△10,484	△11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,641	47,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	615,000	△1,265,000
長期借入れによる収入	1,272,000	659,000
長期借入金の返済による支出	△1,458,746	△1,785,979
リース債務の返済による支出	△255,685	△307,240
配当金の支払額	△132,642	△133,066
非支配株主への配当金の支払額	△11,860	△12,310
自己株式の取得による支出	△117	△59,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,948	△2,904,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,021	1,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677,269	424,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,164	1,551,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,551,894	1,976,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であったOMAKANE SDN. BHD. は、当連結会計年度中に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったOMAKANE SDN. BHD. は、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産・機能食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産・機能食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付け組織変更に伴い、従来「水産食品事業」としていた報告セグメントの名称を「水産・機能食品事業」に変更するとともに、従来「差異調整」に含めていた当社研究開発部門の金額を「水産・機能食品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産・機能 食品事業	畜産食品 事業	飼料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,934,825	19,588,054	18,111,628	42,634,508	2,541,103	45,175,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	183,120	1,577,394	1,761,780	553,685	2,315,465
計	4,936,091	19,771,174	19,689,022	44,396,289	3,094,789	47,491,078
セグメント利益	220,806	351,632	1,116,301	1,688,740	253,672	1,942,413
セグメント資産	3,181,599	8,640,234	7,718,014	19,539,849	5,820,338	25,360,187
その他の項目						
減価償却費	163,419	282,032	229,109	674,561	130,875	805,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,308	336,517	373,151	996,976	322,509	1,319,486

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産・機能 食品事業	畜産食品 事業	飼料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,828,711	19,613,307	17,622,839	42,064,858	2,301,791	44,366,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	176,191	1,481,887	1,658,755	529,403	2,188,158
計	4,829,386	19,789,499	19,104,726	43,723,613	2,831,195	46,554,808
セグメント利益	252,372	104,543	909,964	1,266,880	261,809	1,528,690
セグメント資産	3,154,502	8,451,735	6,908,605	18,514,842	4,880,695	23,395,538
その他の項目						
減価償却費	169,053	386,288	239,095	794,437	115,753	910,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,625	958,431	204,042	1,290,099	54,653	1,344,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,396,289	43,723,613
「その他」の区分の売上高	3,094,789	2,831,195
セグメント間取引消去	△2,315,465	△2,188,158
連結財務諸表の売上高	45,175,612	44,366,649

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,688,740	1,266,880
「その他」の区分の利益	253,672	261,809
セグメント間取引消去	△1,308	12,076
全社費用(注)	△952,141	△924,832
連結財務諸表の営業利益	988,962	615,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,539,849	18,514,842
「その他」の区分の資産	5,820,338	4,880,695
全社資産(注)	4,323,121	5,266,214
連結財務諸表の資産合計	29,683,309	28,661,752

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の土地及び建物です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	674,561	794,437	130,875	115,753	16,705	17,010	822,142	927,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	996,976	1,290,099	322,509	54,653	159,822	50,917	1,479,308	1,395,671

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株式会社の本社建物に係る設備投資額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,554,459	水産・機能食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,406,485	水産・機能食品事業、畜産食品事業、飼料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	水産・機能食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	8,531	8,531

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の有形固定資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	水産・機能食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	170,396	—	170,396	—	22,509	192,905

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の有形固定資産に係る減損損失です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	874円61銭	1,058円83銭
1株当たり当期純利益	98円25銭	145円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	874,669	1,291,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	874,669	1,291,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,902	8,893

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2021年6月28日付予定) ※2021年4月15日開示済み

新任取締役候補

取締役(非常勤、社外取締役)

山尾 哲之(やまお てつゆき)  
(株式会社テラオカ 顧問)

取締役 機能・食品事業部副事業部長  
兼食品マーケティング部長

平野 斉(ひらの ひとし)  
(現 機能・食品事業部副事業部長  
兼食品マーケティング部長)

以上